

## 平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月15日

上場会社名 アネスト岩田株式会社

上場取引所 東

コード番号 6381

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.anest-iwata.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 森本 潔

問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長

氏名 滝田 英行

TEL (045) 591-1182

決算取締役会開催日 平成18年 5月15日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 3月期の連結業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	25,033	6.1	2,194	37.9	2,608	36.1
17年 3月期	23,598	7.4	1,591	130.4	1,916	113.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,946	58.0	40.09	-	13.7	10.2	10.4
17年 3月期	1,231	106.5	24.63	-	9.6	8.0	8.1

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 199百万円 17年 3月期 137百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 47,789,479株 17年 3月期 48,982,201株  
 3. 会計処理の方法の変更 有  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	26,433	15,211	57.5	321.62
17年 3月期	24,635	13,221	53.7	275.97

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 47,296,272株 17年 3月期 47,908,403株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	1,851	251	989	4,657
17年 3月期	2,455	423	1,507	4,030

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 7社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

## 2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,000	1,440	840
通期	28,000	2,880	1,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円94銭

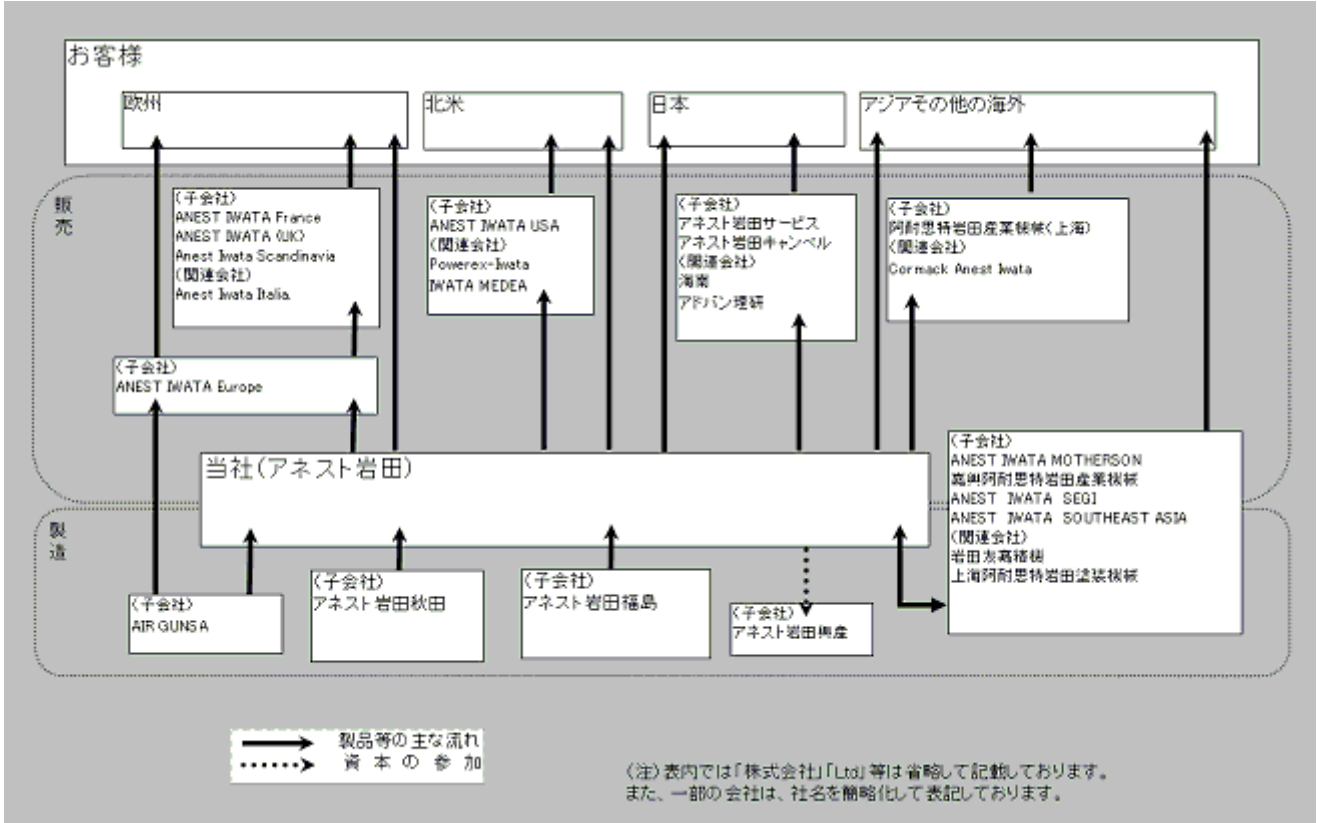
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

尚、上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社ならびに子会社16社・関連会社8社で構成され、専ら空気圧縮機(コンプレッサ)ならびに塗装機器・設備の製造販売を行っており、製品市場・製品用途等の類似性から単一事業構成となっております。

当社と子会社ならびに関連会社の当該事業における位置付けは、次の系統図のとおりであります。



名称	主要な事業の内容
<b>当社</b> アネスト岩田株式会社	コンプレッサ、塗装機器・設備の製造・販売
<b>連結子会社</b> アネスト岩田秋田株式会社 アネスト岩田福島株式会社 AIR GUNSA s.r.l. アネスト岩田興産株式会社 アネスト岩田サービス株式会社 ANEST IWATA Europe s.r.l. ANEST IWATA France S.A. ANEST IWATA (U.K.) Ltd. ANEST IWATA Scandinavia AB ANEST IWATA USA, Inc. アネスト岩田キャンベル株式会社 ANEST IWATA MOTHERSON Ltd. 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司	塗装機器の製造 コンプレッサ、塗装機器の製造 塗装機器の製造 コンプレッサ関連事業 コンプレッサ、塗装機器・設備の修理、部品販売 塗装機器・設備の販売 塗装機器・設備の販売 塗装機器・設備の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器、コンプレッサの販売 コンプレッサの製造・販売 コンプレッサ、塗装設備の製造・販売 コンプレッサ、塗装機器・設備の販売
<b>非連結子会社(持分法非適用)</b> ANEST IWATA SEGI Corp.(新規) ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd.(新規)	コンプレッサの製造・販売 コンプレッサの製造・販売
<b>関連会社(持分法適用)</b> 岩田友嘉精機股分有限公司 上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司 Powerex-Iwata Air Technology, Inc. Anest Iwata Italia s.r.l. Cormack Anest Iwata Pty.Ltd. IWATA MEDEA, Inc. 株式会社アドバン理研(新規)	塗装機器の製造・販売 塗装機器の製造・販売 コンプレッサの販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 酸素ガス、窒素ガス、オゾンガス発生装置の製造販売
<b>関連会社(持分法非適用)</b> 株式会社海南	コンプレッサ、塗装機器・設備の販売

## 2. 経営方針

### 1) 経営の基本方針

当社グループは、コンプレッサ・塗装機器・塗装設備の専門メーカーとして、より存在価値の高い企業であり続けるために、創業以来培ってきた技術力・販売力を絶えず強化して、常にお客様の満足が得られる価値を、最適な価格でご提供することにより社会に貢献することを使命としております。

当社グループは、社会情勢・経営環境ならびに社会的ニーズなどの変化を的確に捉え、顧客価値を高める高品質な製品と充実したサービスを提供し、国内はもとより国際的な競争力の強化ならびに収益力の改善を図り、経営の健全化を確立しエクセレントカンパニーを目指してまいります。

### 2) 利益配分に関する方針

当社グループは、株主の皆様に対する安定的な利益還元に努めることを重要な使命としております。具体的には、配当性向 30%を基準とし、最低でも 1 株当たり年間 3 円配当は堅持してまいります。また、今後も機動的に自己株式の消却を進め、1 株当たりの株主資本の増加に努めてまいります。

なお、内部留保につきましては長期展望に立った開発投資および経営体制の合理化・効率化のための投資などに活用し、収益体質の更なる強化に取り組んでまいります。

### 3) 投資単位引き下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、株式投資単位の引き下げに関して、個人投資家の拡大や株式の流動性を向上する有効的な施策のひとつであると認識しております。しかしながら、株式投資単位の引き下げには多額の費用がかかることから、今後の株価水準、株主構成、投資金額等を勘案しながら慎重に対処したいと考えております。

### 4) 目標とする経営指標

当社グループは、利益を重視した事業構造への転換を推進してまいりましたが、尚一層、改革の実効をあげるため、国内外の多様な顧客ニーズに対応する製品開発や市場開拓・市場深耕を強力に推進し、収益力の強化とシェアの拡大を図ります。

具体的には「営業利益率 9%以上、経常利益率 10%以上」「リードタイム 1/2」「棚卸資産回転数 12 回転以上」などを目指してまいります。

### 5) 中長期の経営戦略

当社グループは、利益を経営戦略・経営行動の最重要・最優先課題とするとともに、次なる成長へ向けて、明確な実行期限とスピードをもって事業規模の拡大に挑戦してまいります。

企業の社会的責任（CSR）を重視し、法令遵守（コンプライアンス）、環境経営に積極的に取り組むとともに、自立した個人としての社員育成を行い、オープンな意思決定組織を確立してまいります。

#### 事業改革

#### イ) コンプレッサ製品

- ・ 圧縮空気（エアージェネレーター）の総合システムエンジニアを目指します。
- ・ 国内外を問わず、ニッチ市場を中心に顧客ニーズへの対応を強化充実し、新市場開拓と市場深耕を推進するとともに、徹底したコストダウンを実行し販売の拡大を図ってまいります。
- ・ 圧縮機の事業構造を低圧から高圧まで、小型から中型までに拡充し世界の市場を攻略してまいります。
- ・ 真空ポンプおよび真空システム商品の新製品・新アプリケーションを投入し、事業拡大を目指してまいります。

#### ロ) 塗装機器製品・塗装設備製品

- ・ 塗装および塗布の総合コンサルティング営業を目指します。
- ・ 国内のリーディングカンパニーの地位を強化し、世界のトップブランドを確立して世界の覇者を目指します。
- ・ 国内の工業塗装市場の再開発と販売の拡大を目指すとともに、世界の市場で環境対応機器の優位性を確立して市場を拡大してまいります。

#### ハ) 新規事業の育成

新たな事業は新たな発想・新たな組織で取り組むことを基本とし、市場に密着した行動と意思決定が行える体制で新規事業の開拓・育成を推進し、新しい事業基盤の確立を図ってまいります。

#### 組織開発

イ) 海外事業開発のスピードと規模の拡大を推進してまいります。

ロ) ルーチン業務のアウトソーシングをさらに拡大し、社内人材による創造的業務・継承的業務の強化を推進してまいります。

#### 6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、景気に左右されない企業構造ならびに企業体質への変革に向けて、企業風土・事業構造・経営情報管理の改革を強力に実行し、強固な企業体質への転換と競争力の強化を図ってまいりました。

今後も厳しい経営環境が想定されるなか、次なる成長へ繋げる為、徐々にではありますが確実にその効果を発揮し始めた経営改革に継続して取り組むとともに、尚一層の事業強化・収益強化を追求し、更なる業績向上を図ってまいります。

具体的には、「日本型内部統制モデルへの対応」「グループ企業管理体制の強化」「人事制度改革」などの課題改善を目指してまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1) 経営成績

##### 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格の高騰などの懸念材料を抱えながらも、企業収益の改善が進み、個人消費や企業の設備投資などの増加が見られ、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米国経済は引き続き堅調に推移をしており、欧州経済も回復軌道に入り、中国経済は依然として高成長が続きました。

当業界においては、昨年から引続き民間設備投資や輸出が堅調に推移したものの、価格競争の激しさは継続したままの状況で推移しました。

このような状況のなか当社グループは市場ごとのニーズをとらえ、有望市場の深耕・開拓に積極的に経営資源を投入し、年初に掲げた利益目標を達成すべく諸施策を実行してまいりました。

新製品開発におきましては、スクロール圧縮機のモデルチェンジ、ブースターコンプレッサの機種拡大、コンプレッサ内蔵型窒素発生機、自動車補修市場向け専用スプレーガンの機種拡大、回転式静電塗装機、VOC（揮発性有機化合物）除去装置などを開発・発売しました。

また、購入費の削減や生産工程の改善などの原価低減策の実行や費用の変動費化を推進するとともにすべての経費を見直すなど経費削減努力を継続的に実行してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高 250 億 3 千 3 百万円（前連結会計年度比 106.1%）、営業利益 21 億 9 千 4 百万円（同 137.9%）、経常利益 26 億 8 百万円（同 136.1%）、当期純利益 19 億 4 千 6 百万円（同 158.0%）と増収増益となりました。

製品別売上高は次の通りです。

コンプレッサ製品は、国内市場では無給油式のピストンタイプやスクロールタイプが伸長しました。海外市場では中国向けのスクロールタイプ、欧米向けのピストンタイプやスクロールタイプが伸長しました。

真空機器製品は、国内市場では大学、研究機関等への販売が伸長しました。海外市場でも欧米向けの売上が伸長しました。

この結果、売上高は 129 億 5 千 7 百万円（前連結会計年度比 112.9%）となりました。

塗装機器製品は、国内市場では自動車補修用スプレーガンや高圧ポンプが伸長しました。海外市場では欧米向けのスプレーガンが伸長しましたが、上半期の低調を挽回できず、売上高は 65 億 5 千 5 百万円（同 95.3%）となりました。

塗装設備製品は、国内市場・海外市場ともに、拡大する設備投資需要に支えられましたが、利益ならびに生産負荷を勘案した受注に努めた結果、売上高は 55 億 2 千万円（同 105.2%）となりました。

### 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、前期に引き続き緩やかな回復基調で推移するものとみられますが、原材料の価格高騰や為替変動、また国際情勢の変化などにより景気の先行きに懸念される要因もあり、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか、当社は経営基盤の強化安定を図るための利益確保を最優先とし、徹底したコストダウン、事業運営の効率的推進など、成長性と収益性の伸長を強力に推進してまいります。また、有望な海外市場に対して積極的に経営資源を投入するとともに、国内市場においても市場ニーズの探索と未開拓市場の掘り起こしを行い、業績のさらなる向上に全力をあげて取り組んでまいります。

次期の業績予想としては、売上高 280 億円、経常利益 28 億 8 千万円、当期純利益 17 億円を見込んでおります。

## 2) 財政状態

### 資産、負債及び資本の状況

#### (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 7.9%増加し、155 億 6 千 5 百万円となりました。これは、主に「現金及び預金」および「受取手形及び売掛金」が 7 億 4 千 8 百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 6.4%増加し、108 億 6 千 7 百万円となりました。

この結果、総資産は 7.3%増加し、264 億 3 千 3 百万円となりました。

#### (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ 3.5%増加し、64 億 8 千 6 百万円となりました。これは、主に仕入れの増加にともない「支払手形及び買掛金」が 2 億 6 百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 9.6%減少し、44 億 7 千 1 百万円となりました。これは、主に「退職給付引当金」が 4 億 6 千 8 百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 2.3%減少し 109 億 5 千 8 百万円となりました。

#### (ハ) 資本

資本合計は、前連結会計年度末に比べて 15.1%増加し、152 億 1 千 1 百万円となりました。主な増加要因としては、当期純利益が 19 億 4 千 6 百万円（前連結会計年度比 7 億 1 千 4 百万円増）と大幅に増加したことや、「その他有価証券評価差額金」が 6 億 2 千 7 百万円増加したことなどによるものです。また、株主資本比率は前連結会計年度末の 53.7%から 57.5%と 3.8 ポイントの増加となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ6億2千6百万円増加し、当連結会計年度末には46億5千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金収支は18億5千1百万円であり、前連結会計年度に比べ6億3百万円の減少となりました。主な要因は、退職給付引当金の減少8億3千万円、売上債権の増加4億4千9百万円、利益の増加にともなう法人税等の支払の増加6億9千1百万円などによるものです。

### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金収支は2億5千1百万円であり、前連結会計年度に比べ1億7千2百万円の増加となりました。主な要因は、定期預金が2億4千6百万円減少したことなどによるものです。

### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金収支は9億8千9百万円であり、前連結会計年度に比べ5億1千8百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が11億3百万円減少したことなどによるものです。

なお、企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	53.2	53.7	57.5
時価ベースの株 主資本比率 (%)	56.8	74.6	131.8
債務償還年数 (年)	1.5	0.7	0.7
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	19.5	38.1	38.2

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

### 原材料価格の上昇

当社グループの製品は、原材料として鉄、非鉄金属を使用しています。鉄の価格は依然として高値で推移しており、非鉄金属は高騰しています。また、原油価格も同様に値上げ基調で推移しております。当社グループは、コスト競争力の強化に継続して取り組めますが、原材料価格の上昇は業績

に影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外での事業活動

海外での事業活動において、予期しえないテロ・戦争・内乱等による政治的・社会的混乱ならびに法規制や租税制度の変更等が、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替レートの変動

当社グループにおける海外との取引(販売や資材調達等)には、外貨建取引が含まれており、為替レート変動の影響を受けます。当社グループの外貨建取引は、主に米ドル・ユーロの売買取引であり、同通貨の変動については当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報セキュリティ

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、様々な対策を講じておりますが、予期しえない不正アクセスによる情報漏洩等が発生した場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産保護

当社グループでは、独自の技術・ノウハウを基にお客様のニーズに適合した製品を販売し、お客様の信頼を高めています。また、当社グループの知的財産については、その重要性を認識し保護手続をとっています。しかし、第三者による類似製品の製造を防止できない場合もあり、それが市場競争力に影響を及ぼす可能性があります。また、逆に第三者所有の知的財産を侵害しているとされる可能性もあり、そのことにより事業に影響を及ぼす可能性があります。

#### 退職給付債務

退職給付債務および年金の資産に関し、会計基準に基づいて給付費用を負担し資金を拠出しております。株式や債券市場等の予測し得ない市況変動により、年金資産の収益性が低下すれば、追加的な資金拠出と費用負担が必要になる可能性があります。こうした追加の資金拠出と費用負担が当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,980,823		5,431,691		450,868	
2 受取手形及び売掛金	※3	5,673,358		5,970,955		297,597	
3 たな卸資産		3,066,989		3,191,684		124,694	
4 繰延税金資産		423,513		535,579		112,065	
5 その他		313,475		470,439		156,963	
貸倒引当金		△39,262		△35,244		4,018	
流動資産合計		14,418,896	58.5	15,565,104	58.9	1,146,208	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物		5,632,608		5,750,401		117,792	
減価償却累計額		△3,287,565	2,345,043	△3,416,717	2,333,683	△129,152	△11,360
2 機械装置及び運搬具		5,267,781		5,308,957		41,176	
減価償却累計額		△4,433,354	834,426	△4,354,728	954,229	78,626	119,802
3 土地			1,458,782		1,299,025		△159,757
4 建設仮勘定			45,055		66,767		21,712
5 その他		2,135,295		2,237,465		102,170	
減価償却累計額		△1,863,464	271,830	△1,915,676	321,788	△52,212	49,957
有形固定資産合計			4,955,139		4,975,495		20,355
(2) 無形固定資産							
1 その他			44,008		42,936		△1,072
無形固定資産合計			44,008		42,936		△1,072
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1 ※4		3,860,008		4,985,139		1,125,130
2 長期貸付金			44,686		54,122		9,435
3 繰延税金資産			708,055		250,454		△457,600
4 その他	※2		610,923		565,113		△45,809
貸倒引当金			△6,326		△5,287		1,039
投資その他の資産合計			5,217,347	21.2	5,849,543	22.1	632,195
固定資産合計			10,216,496	41.5	10,867,975	41.1	651,479
資産合計			24,635,392	100.0	26,433,080	100.0	1,797,687



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		3,066,620		3,273,392		206,771	
2	※7	493,818		352,824		△140,993	
3	※4	223,000		185,193		△37,806	
4		807,896		726,182		△81,713	
5		325		—		△325	
6		629,858		753,837		123,978	
7		137,207		133,797		△3,410	
8		911,273		1,061,565		150,291	
		流動負債合計	25.4	6,486,791	24.5	216,791	
II 固定負債							
1	※4	890,000		798,090		△91,909	
2		—		45,488		45,488	
3		3,977,734		3,508,925		△468,809	
4		79,129		—		△79,129	
5		—		118,958		118,958	
		固定負債合計	20.1	4,471,462	16.9	△475,401	
		負債合計	45.5	10,958,254	41.5	△258,610	
(少数株主持分)							
		少数株主持分	0.8	263,274	1.0	66,186	
(資本の部)							
I 資本金							
	※5	3,354,353	13.6	3,354,353	12.7	—	
II 資本剰余金							
		1,380,380	5.6	1,380,380	5.2	—	
III 利益剰余金							
		7,665,604	31.1	8,894,254	33.6	1,228,649	
IV その他有価証券評価差額金							
		1,047,984	4.3	1,675,607	6.3	627,623	
V 為替換算調整勘定							
		△206,534	△0.8	△76,707	△0.3	129,826	
VI 自己株式							
	※6	△20,347	△0.1	△16,336	△0.1	4,010	
		資本合計	53.7	15,211,551	57.5	1,990,111	
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	26,433,080	100.0	1,797,687	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			23,598,955	100.0		25,033,226	100.0	1,434,271	
II 売上原価			14,876,018	63.0		15,796,954	63.1	920,935	
売上総利益			8,722,936	37.0		9,236,271	36.9	513,335	
III 販売費及び一般管理費									
1 販売手数料・奨励金		670,707			599,713		△70,994		
2 荷造運搬費		570,855			568,354		△2,500		
3 役員・従業員給料手当		2,350,931			2,393,901		42,969		
4 賞与引当金繰入額		303,814			343,144		39,330		
5 退職給付費用		335,967			302,208		△33,758		
6 役員退職慰労 引当金繰入額		17,799			2,262		△15,537		
7 福利厚生費		409,200			498,898		89,698		
8 賃借料		419,028			408,116		△10,912		
9 製品保証引当金繰入額		137,207			133,797		△3,410		
10 貸倒引当金繰入額		11,362			15,566		4,204		
11 その他		1,904,843	7,131,718	30.3	1,775,494	7,041,457	28.1	△129,348	△90,261
営業利益			1,591,217	6.7		2,194,814	8.8		603,596
IV 営業外収益									
1 受取利息		8,258			13,586		5,327		
2 受取配当金		27,618			38,020		10,402		
3 社宅・寮賃貸料		1,351			2,420		1,069		
4 受取技術料		62,798			75,944		13,146		
5 保険金等収入		76,616			45,872		△30,744		
6 持分法による投資利益		137,339			199,081		61,742		
7 為替差益		16,433			60,550		44,117		
8 その他		88,746	419,161	1.8	91,011	526,488	2.1	2,265	107,326
V 営業外費用									
1 支払利息		64,532			48,441		△16,091		
2 固定資産除却損		517			5,272		4,754		
3 金利スワップ評価損		—			37,566		37,566		
4 その他		28,522	93,572	0.4	21,227	112,509	0.4	△7,294	18,936
経常利益			1,916,806	8.1		2,608,793	10.4		691,986
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		144,625			76,903		△67,722		
2 固定資産売却益		—			1,229		1,229		
3 厚生年金基金代行返上益		—			657,450		657,450		
4 その他	※2	19,972	164,598	0.7	37,974	773,558	3.1	18,001	608,959
VII 特別損失									
1 投資有価証券等売却損		7,633			51		△7,582		
2 投資有価証券等評価損		—			48,259		48,259		
3 固定資産除却損	※3	38,966			26,557		△12,409		
4 減損損失	※4	—			169,319		169,319		
5 その他	※5	9,126	55,726	0.2	26,422	270,611	1.1	17,296	214,884
税金等調整前当期純利益			2,025,678	8.6		3,111,739	12.4		1,086,061
法人税、住民税 及び事業税		1,069,834			1,225,956		156,122		
法人税等調整額		△275,130	794,703	△3.4	△42,670	1,183,285	△4.7	232,459	388,581
少数株主損失			1,000	0.0		17,987	0.1		16,986
当期純利益			1,231,974	5.2		1,946,440	7.8		714,465

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		1,380,380		1,380,380		—
II	資本剰余金期末残高		1,380,380		1,380,380		—
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		7,256,171		7,665,604		409,432
II	利益剰余金増加高						
1	当期純利益	1,231,974		1,946,440		714,465	
2	連結子会社 増加による増加高	6,645	1,238,620	—	1,946,440	△6,645	707,820
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	295,919		287,442		△8,476	
2	役員賞与	10,000		25,500		15,500	
3	連結子会社 増加による減少高	15,380		—		△15,380	
4	自己株式消却額	507,883		404,795		△103,088	
5	自己株式処分差損	4	829,187	52	717,790	47	△111,396
IV	利益剰余金期末残高		7,665,604		8,894,254		1,228,649

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,025,678	3,111,739
2 減価償却費		413,388	452,839
3 貸倒引当金の増減額(減少△)		7,695	△4,807
4 賞与引当金の増減額(減少△)		98,914	123,925
5 製品保証引当金の増減額(減少△)		137,207	△3,410
6 退職給付引当金の増減額(減少△)		361,998	△468,180
7 役員退職慰労引当金の増減額(減少△)		7,766	2,262
8 受取利息及び受取配当金		△35,877	△51,606
9 支払利息		64,532	48,441
10 持分法による投資利益		△50,918	△84,635
11 有形固定資産売却益		△30	△1,229
12 有形固定資産売却損		97	168
13 有形固定資産除却損		39,548	31,830
14 減損損失		—	169,319
14 投資有価証券等売却益		△144,625	△80,770
15 投資有価証券等売却損		7,633	51
16 投資有価証券等評価損		—	48,259
17 売上債権の増減額(増加△)		△685,511	△236,223
18 たな卸資産の増減額(増加△)		840,523	△45,264
19 仕入債務の増減額(減少△)		203,043	142,576
20 未払消費税等の増減額(減少△)		45,883	△77,639
21 役員賞与の支払額		△10,000	△25,500
22 その他		△220,454	110,482
小計		3,106,494	3,162,631
23 利息及び配当金の受取額		35,877	51,606
25 利息の支払額		△64,532	△48,441
26 法人税等の支払額		△622,310	△1,314,213
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,455,527	1,851,582
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の増減額(増加△)		△42,324	204,488
2 有形固定資産の取得による支出		△464,262	△583,426
3 有形固定資産の売却による収入		1,561	9,587
4 投資有価証券の取得による支出		△120,316	△275,138
5 投資有価証券の売却による収入		232,662	393,735
6 貸付による支出		△1,400	△30,100
7 貸付金の回収による収入		2,056	23,482
8 出資金の売却による収入		—	6,948
9 連結子会社の範囲の変更を伴う 子会社株式の売買による支出		△20,671	△23,536
10 その他の投資収支(支出△)		△11,100	22,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		△423,794	△251,621
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増減額(減少△)		△338,333	△162,918
2 長期借入れによる収入		900,000	50,000
3 長期借入金の返済による支出		△1,338,000	△235,000
4 自己株式の純減少額		△9,773	3,958
5 利益による自己株式消却		△507,883	△404,795
6 少数株主への株式の発行による収入		82,516	52,962
7 配当金の支払額		△296,105	△293,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,507,580	△989,080
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△387	6,207
V 現金及び現金同等物の増減額(減少△)		523,765	617,087
VI 現金及び現金同等物期首残高		3,442,524	4,030,992
VII 新規連結に伴う現金同等物の増加		64,702	9,269
VIII 現金及び現金同等物期末残高		4,030,992	4,657,349

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社 13社</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) アネスト岩田秋田株式会社</li> <li>2) アネスト岩田福島株式会社</li> <li>3) アネスト岩田サービス株式会社</li> <li>4) ANEST IWATA Europe s. r. l.</li> <li>5) ANEST IWATA France S. A.</li> <li>6) ANEST IWATA (U. K.) Ltd.</li> <li>7) AIR GUNSA s. r. l.</li> <li>8) ANEST IWATA U. S. A., Inc.</li> <li>9) アネスト岩田キャンベル株式会社</li> <li>10) アネスト岩田興産株式会社</li> <li>11) ANEST IWATA MOTHERSON Ltd.</li> <li>12) 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司</li> <li>13) 阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司</li> </ol> <p>なお、嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司および阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司については重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることと致しました。</p> <p>また、IWATA MEDEA, Inc. につきましては、所有株式の一部を売却し、子会社より関連会社となりましたことから、当連結会計年度末において連結子会社より除外しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 0社</p>	<p>(イ)連結子会社 14社</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) アネスト岩田秋田株式会社</li> <li>2) アネスト岩田福島株式会社</li> <li>3) アネスト岩田サービス株式会社</li> <li>4) ANEST IWATA Europe s. r. l.</li> <li>5) ANEST IWATA France S. A.</li> <li>6) ANEST IWATA (U. K.) Ltd.</li> <li>7) AIR GUNSA s. r. l.</li> <li>8) ANEST IWATA USA, Inc.</li> <li>9) アネスト岩田キャンベル株式会社</li> <li>10) アネスト岩田興産株式会社</li> <li>11) ANEST IWATA MOTHERSON Ltd.</li> <li>12) 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司</li> <li>13) 阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司</li> <li>14) ANEST IWATA Scandinavia AB</li> </ol> <p>なお、ANEST IWATA Scandinavia ABにつきましては、株式の追加取得により関連会社より子会社となりましたことから、当連結会計年度末より連結子会社としておりません。</p> <p>(ロ)非連結子会社 2社</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) ANEST IWATA SEGI Corp.</li> <li>2) ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co., LTD</li> </ol> <p>なお、非連結子会社は、開業前であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0 社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 7 社 1)岩田友嘉精機股分有限公司 2)Powerex-Iwata Air Technology, Inc. 3)Anest Iwata Italia s.r.l. 4)Cormack Anest Iwata Pty.Ltd. 5)上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司 6)Anest Iwata Scandinavia AB 7)IWATA MEDEA, Inc. なお、IWATA MEDEA, Inc.につきましては、所有株式の一部を売却し、子会社より関連会社となりましたことから、当連結会計年度末より持分法適用会社としております。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社数 0 社</p> <p>(ニ)持分法を適用しない関連会社数 1 社 1) 株式会社海南</p> <p>(ホ)持分法を適用しない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ヘ)持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なりますが各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0 社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 7 社 1)岩田友嘉精機股分有限公司 2)Powerex-Iwata Air Technology, Inc. 3)Anest Iwata Italia s.r.l. 4)Cormack Anest Iwata Pty.Ltd. 5)上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司 6)IWATA MEDEA, Inc. 7)アドバン理研株式会社 なお、アドバン理研株式会社につきましては、株式の追加取得により関連会社となりましたことから、当連結会計年度末より持分法適用会社としております。また、ANEST IWATA Scandinavia ABにつきましては、株式の追加取得により関連会社より子会社となりましたことから、当連結会計年度末より持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社数 2 社 1) ANEST IWATA SEGI Corp. 2) ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co., LTD</p> <p>(ニ)持分法を適用しない関連会社数 1 社 1) 株式会社海南</p> <p>(ホ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ヘ) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ANEST IWATA Europe s.r.l.、ANEST IWATA France S.A.、ANEST IWATA (U.K.) Ltd.、AIR GUNSA s.r.l.、ANEST IWATA U.S.A., Inc.、アネスト岩田興産株式会社、嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司、阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、ANEST IWATA Europe s.r.l.、ANEST IWATA France S.A.、ANEST IWATA (U.K.) Ltd.、ANEST IWATA Scandinavia AB、ANEST IWATA USA, Inc.、AIR GUNSA s.r.l.、アネスト岩田興産株式会社、嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司、阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券        その他有価証券        時価のあるもの…主に決算日の市場価格等に基づく時価法        (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)        時価のないもの…主に総平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産        主に先入先出法による原価法</p> <p>①有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物……………15～50年        機械装置及び運搬具………4～12年</p> <p>②無形固定資産の減価償却方法は、主として定額法によっております。</p>	<p>①同左</p> <p>②同左</p> <p>①同左</p> <p>②同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務相殺消去後の債権を基準として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③製品保証引当金 売上製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の経験率による発生見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、売上製品のアフターサービスに対する費用につきましては、その確定時に費用計上を行っておりましたが、当連結会計年度より、売上高を基準とした発生見込額を計上する方法に変更いたしました。 この変更は、期間損益のより適正な把握と財政状態の健全化を図るために実施したものであります。 この変更に伴い、販売費および一般管理費に製品保証引当金繰入額137,207千円を計上し、この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。 セグメント情報にあたる影響につきましては当該箇所に記載しております。 なお、当下半年より製品区分別の各種資料を合理的に算定することが可能となったため、当中間連結会計期間は、従来の方法によっております。従いまして、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が67,863千円多く計上されております。</p>	<p>①同左</p> <p>②同左</p> <p>③製品保証引当金 売上製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の経験率による発生見込額を計上しております</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社および国内連結子会社の会計基準変更時差異(2,895,873千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退任による退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社および国内連結子会社の会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退任による退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上してはいたしましたが、平成17年6月28日付をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日の要支給額については、当該役員の退任時に支払うことと致しました。 なお、当該支給予定額81,391千円につきましては、長期未払金としており、固定負債の部の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、重要性がないため一括償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

#### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	—————	当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は169,319千円減少しております。なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

#### 追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(退職給付引当金) 当社および国内連結子会社は、確定企業年金法の実施にともない、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月1日に厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受けております。当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,033,565千円であります。また、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込み額は549,730千円(利益)であります。	(退職給付引当金) 当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金法の実施にともない、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣より過去分返上の認可を受け、平成18年1月13日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。 このため、当連結会計年度において、厚生年金基金代行返上差益として特別利益657,450千円を計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 投資有価証券中の関連会社の株式 532,111千円</p>	<p>※1 投資有価証券中の非連結子会社および関連会社の株式 1,046,834千円</p>
<p>※2 その他の投資その他の資産中の関連会社の出資金 156,630千円</p>	<p>※2 その他の投資その他の資産中の関連会社の出資金 190,637千円</p>
<p>※3 受取手形割引高は225,499千円であります。</p>	<p>※3 受取手形割引高は175,269千円であります。</p>
<p>※4 投資有価証券のうち1,632,510千円については長期借入金936,000千円の担保に供しております。</p>	<p>※4 投資有価証券のうち1,814,108千円については長期借入金828,000千円の担保に供しております。</p>
<p>※5 当社の発行済株式総数 普通株式47,972,505株</p>	<p>※5 当社の発行済株式総数 普通株式47,322,505株</p>
<p>※6 連結会社が保有する自己株式の数 普通株式 64,102株</p>	<p>※6 連結会社が保有する自己株式の数 普通株式 26,233株</p>
<p>※7 短期借入金 当社および一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p>貸出コミットメント契約の総額 1,510,421千円 借入未実行残高 1,510,421千円</p>	<p>※7 短期借入金 当社および一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行13行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです</p> <p>当座貸越極度額および貸出コミットメント契約の総額 5,250,752千円 借入実行残高 25,399千円 借入未実行残高 5,225,352千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1 一般管理費に含まれる研究開発費 272,405千円 ※2 主に貸倒引当金戻入益であります。 ※3 主に、当社の大阪支店（旧大阪営業所）社屋の建替および当社および一部の連結子会社の老朽設備の入替に伴う除却損であります ※4 _____	1 一般管理費に含まれる研究開発費 327,117千円 ※2 同左 ※3 一部の連結子会社の老朽設備の入替に伴う除却損であります ※4 減損損失 減損損失の内訳は以下のとおりです。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>伊豆保養所等 (静岡県伊東市)</td> <td>福利厚生</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、事業用資産については各法人単位を資産グループとしております。また、遊休資産および売却予定資産については、上記のグループから区別して各資産単位を最小のグループとしております。 減損損失の対象である資産につきましては、従業員の福利厚生を目的として設置しておりますが、現在その使用を休止しております。そのため、当該施設の建物及び土地の帳簿価格について回収可能価額まで減額し特別損失169,319千円を計上しております。その主な内訳は、建物283千円、土地169,036千円であります。回収可能価額については、主として固定資産税評価額を基礎として算定しております。	場所	用途	種類	伊豆保養所等 (静岡県伊東市)	福利厚生	土地
場所	用途	種類					
伊豆保養所等 (静岡県伊東市)	福利厚生	土地					
※5 主に早期退職優遇金であります。	※5 同左						

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,980,823千円 預金期間が3か月を超える定期預金 △949,830千円 現金及び現金同等物 4,030,992千円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,431,691千円 預金期間が3か月を超える定期預金 △748,942千円 当座借越 △25,399千円 現金及び現金同等物 4,657,349千円

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社および連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列のコンプレッサならびに塗装機器・設備を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社および連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列のコンプレッサならびに塗装機器・設備を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

### 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：千円)

	日本	ヨーロッパ	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,419,860	1,699,553	1,479,540	23,598,955		23,598,955
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,222,979	127,304	52,823	1,403,107	(1,403,107)	
計	21,642,840	1,826,858	1,532,364	25,002,062	(1,403,107)	23,598,955
営業費用	19,631,719	1,751,328	1,455,334	22,838,382	(830,644)	22,007,737
営業利益	2,011,120	75,529	77,029	2,163,680	(572,462)	1,591,217
II 資産	17,992,012	1,341,284	807,694	20,140,990	4,494,402	24,635,392

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：千円)

	日本	ヨーロッパ	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,197,711	1,654,670	1,180,844	25,033,226		25,033,226
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,184,801	142,604	119,362	1,446,768	(1,446,768)	
計	23,382,513	1,797,274	1,300,206	26,479,995	(1,446,768)	25,033,226
営業費用	20,646,434	1,864,797	1,240,706	23,751,938	(913,526)	22,838,412
営業利益	2,736,078	△67,522	59,500	2,728,056	(533,242)	2,194,814
II 資産	18,744,484	1,481,400	1,204,225	21,430,110	5,002,969	26,433,080

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) ヨーロッパ……イタリア・フランス・イギリス

(2) その他の地域……アメリカ・インド・中国

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	前連結会計 年度(千円)	当連結会計 年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	560,957	913,526	提出会社の管理部門に関する費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	5,038,219	5,919,462	余資運用資金および長期投資資金

### 3 海外売上高

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,520,319	3,171,922	1,763,481	7,455,723
II 連結売上高(千円)				23,598,955
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	13.4	7.5	31.6

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,585,046	3,410,412	1,569,820	7,563,279
II 連結売上高(千円)				25,033,226
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.3	13.6	6.3	30.2

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) ヨーロッパ……イタリア・フランス・イギリス

(2) アジア……中国・韓国・タイ

(3) その他の地域……アメリカ・オーストラリア

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域向けの売上高であります。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	194,780	47,341	147,438	機械装置及び運搬具	306,381	86,498	219,882
その他の有形固定資産	188,120	129,231	58,889	その他の有形固定資産	189,371	161,998	27,373
その他の無形固定資産	425,108	295,327	129,780	その他の無形固定資産	406,220	360,512	45,707
合計	808,008	471,900	336,107	合計	901,972	609,009	292,962
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
153,328千円				101,200千円			
1年超				1年超			
205,613千円				208,049千円			
合計				合計			
358,941千円				309,249千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
173,347千円				170,792千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
148,856千円				145,849千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
24,491千円				24,943千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱海南	東京都 渋谷区	85,000	空気圧縮機、塗装用機器、健康食品、貴金属等の販売	直接 22.66	なし	当社製品の購入	売上高	2,477,642	受取手形及び売掛金	425,369

(注) 上期の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱海南	東京都 渋谷区	85,000	空気圧縮機、塗装用機器、健康食品、貴金属等の販売	直接 25.09	なし	当社製品の購入	売上高	2,747,183	受取手形及び売掛金	595,996

(注) 上期の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。



税効果会計関係

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">第59期(平成17年3月31日)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金否認額 1,356,577千円</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 32,126千円</p> <p>賞与引当金否認額 252,788千円</p> <p>製品保証引当金否認額 55,706千円</p> <p>その他 153,049千円</p> <p>繰延税金負債との相殺 <u>△718,679千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 1,131,569千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △715,813千円</p> <p>その他 △3,191千円</p> <p>繰延税金資産との相殺 <u>718,679千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 △325千円</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,131,243千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">第60期(平成18年3月31日)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 1,382,768千円</p> <p>賞与引当金 305,687千円</p> <p>製品保証引当金 54,321千円</p> <p>減損損失 68,144千円</p> <p>その他 82,681千円</p> <p>繰延税金負債との相殺 <u>△1,107,570千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 786,034千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △1,145,007千円</p> <p>その他 △8,050千円</p> <p>繰延税金資産との相殺 <u>1,107,570千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 △45,488千円</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>740,545千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">第60期(平成18年3月31日)</p> <p>法定実効税率 (調整) 40.6%</p> <p>過年度回収性否認額 △1.9%</p> <p>子会社の税率による差異 △0.3%</p> <p>その他 <u>△0.4%</u></p> <p>38.0%</p>

有価証券関係

1 前連結会計年度

- (1) 売買目的有価証券および満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- (2) その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	1,022,253	2,786,450	1,764,196
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	1,022,253	2,786,450	1,764,196
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	4,500	4,101	△399
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	4,500	4,101	△399
合計	1,026,753	2,790,551	1,763,797

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

- (3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	(単位：千円)
売却額	売却益の合計額
232,662	144,625

- (4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券	
非上場株式	537,345千円

## 2 当連結会計年度

(1) 売買目的有価証券および満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	1,009,870	3,829,949	2,820,079
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	1,009,870	3,829,949	2,820,079
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,009,870	3,829,949	2,820,079

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位：千円)

売却額  
389,914

売却益の合計額  
73,031

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

108,355千円

## デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

当社グループで行っているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

#### (2) 取引に対する取組方針

当社および連結子会社においては、デリバティブ取引はリスク回避を目的としたものに限定し、投機的な取引は一切行わない方針であります。

#### (3) 取引の利用目的

一部の海外連結子会社の現地資金調達時における金利上昇リスクの回避を目的としております。

#### (4) 取引に係るリスクの内容

外貨建金利スワップ取引においては市場金利および為替相場の変動によるリスクを有しています。

なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないものと認識しております。

#### (5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の契約にあたっては、金利動向等の見通しを踏まえた資金運用計画に基づき、当社の経営会議の決裁を経て実行されております。

### 2. 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	取引の種類	当連結会計年度末(平成18年3月31日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損 (千円)
金利	スワップ取引	552,328	37,566	37,566
		3,950(千EUR)	268(千EUR)	268(千EUR)
合計		552,328	37,566	37,566

(注) 取引先金融機関より提示された価格等を基礎として算定しております。

## 退職給付関係

### 前連結会計年度

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

#### 2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

(単位：千円)

イ	退職給付債務	△10,726,807
ロ	年金資産	4,949,638
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△5,777,169
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	1,930,583
ホ	未認識数理計算上の差異	777,948
ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△909,096
ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,977,734
チ	前払年金費用	—
リ	退職給付引当金(ト-チ)	△3,977,734

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。なお、厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,033,565千円であります。また、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込み額は549,730千円(利益)であります。

#### 3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：千円)

イ	勤務費用	194,416
ロ	利息費用	308,407
ハ	期待運用収益	△160,661
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	193,058
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	425,829
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△178,503
ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	782,546

#### 4 退職給付債務等計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	3.0%
ハ	期待運用収益率	3.5%
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によることとしております。)
ホ	数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年

## 当連結会計年度

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社および一部の国内子会社は厚生年金基金の代行部分について、平成17年度7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。

### 2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

(単位：千円)

イ	退職給付債務	△7,793,422
ロ	年金資産	3,936,267
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,857,154
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	1,181,305
ホ	未認識数理計算上の差異	40,049
ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△873,125
ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,508,925
チ	前払年金費用	—
リ	退職給付引当金(ト+チ)	△3,508,925

### 3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：千円)

イ	勤務費用	213,350
ロ	利息費用	286,907
ハ	期待運用収益	△173,238
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	145,929
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	445,356
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△179,220
ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	739,084
チ	厚生年金基金代行返上益	△657,450
リ	計(ト+チ)	81,633

### 4 退職給付債務等計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	2.5%
ハ	期待運用収益率	3.5%
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によることとしております。)
ホ	数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	275円97銭	1株当たり純資産額	321円62銭
1株当たり当期純利益	24円63銭	1株当たり当期純利益	40円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	1,231,974	1,946,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	25,500	30,400
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	25,500	30,400
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,206,474	1,916,040
期中平均株式数(株)	48,982,201	47,789,479

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

製品区分	金額（千円）	前年同期比（%）
コンプレッサ	11,903,201	21.0
塗装機器	6,077,639	13.4
塗装設備	4,807,697	5.4
合計	22,788,568	15.3

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

なお、塗装設備の一部を除く製品については見込み生産を行っております。

製品区分	受注高(千円)	前年同期比（%）	受注残高(千円)	前年同期比（%）
塗装設備	3,902,884	11.4	980,628	65.2

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

製品区分	金額（千円）	前年同期比（%）
コンプレッサ	12,957,361	12.9
塗装機器	6,555,430	△4.7
塗装設備	5,520,433	5.2
合計	25,033,226	6.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合（%）	金額(千円)	割合（%）
株式会社海南	2,960,647	12.5	3,249,020	13.0

2. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。